

本田財団レポート No.9

最近の国際政治における問題について

京都大学教授 高坂正堯

このレポートは昭和54年4月17日、国際文化会館において行なわれた第6回本田財団懇談会の講演の要旨をまとめたものです。

はじめに

最近の国際政治における問題ということで、日本に関りのある重要な問題点について、お話ししていきたいと思います。

第一は、権力政治上の問題、特に日本から見て、中国とソ連の二カ国に対しどのように付き合っていくかということが、大変重要な問題と私は考えています。この点について、まず事態の確認、評価ということから始めるならば、昨年の日中平和友好条約というものは、日中間の状況及び関係を正常化したものであって、東北アジアの関係を安定化させたという意味があるわけです。又それと同時に、第二の問題として、この日中平和友好条約を結んだことで、日本は東北アジア、あるいは世界の権力政治の中で然るべき役割をはたす存在になった、という事を申さなくてはならないと考えています。



権力政治上の問題

●日中平和友好条約

まず第一の点ですが、日中平和友好条約が事態を正常化したといえます。元来、日本と中国の間に戦後30年もの間国交がなかったということは、言うまでもなく異常な事で、そういうような状況が前の日中国交正常化で一応終わったわけです。それまでの日本は台湾にあった国民政府との平和条約で、戦争状態は終了したと判断していましたが、中国は1972年まで戦争は終わっていないという判断をとっており、その二つの立場の妥協のために、日中両国はこれから平和な状況を作っていくんだという形で合意をしたわけです。日中両国はこの合意を形に表わすために、平和友好条約を結ぼうという事も正常化の時に決めていまして、日中平和友好条約を結ばなければ、まだ完全に正式の関係にはなっていない、宿題が残っている、ということであったかと思えます。

その意味では、日本が日中平和友好条約を結ばなければならない、又結ばなければ状態は正常になったという事ができない、といえるかと思うのです。しかもこの問題について、日本の外交は状況をかなり巧みに扱ったということが言えるわけです。それは皆さんご存じの覇権条項の扱いかたによく表われています。

中国は、覇権に反対するという条項を入れようと、非常に努力したわけですが、日本は日本自身の立場からこの覇権条項には賛成することができませんでした。しかし、そのうちに中国が覇権反対ということ、即ち反ソ的

なふくみで言いだしたわけです。そのためにこの条項は一層結びにくくなったわけです。けれどもう一方では、日本がこの条項に疑念を持っているということを、ソ連が日本の新聞の報道で知りますと、ソ連は反覇権条項を非難し始めたわけです。この非難というものが日本の外交を非常にやりにくくしたわけで、日本が反対しているのにソ連が悪のりしてくれたために、日本が独自で反対してもソ連側に付くという形になってしまいました。ソ連はそれを、もちろん見込んで反対したわけですが、こういうのを政治学・社会科学では「死の接吻」というそうです。支援してもらえとろくな事はないということの例であります。逆のケースは、齒舞・色丹の問題について、中国が日本の要求をバックアップしてくれればくれるほど、ソ連は返せないという事です。

そのような難局から日本が抜け出て、日中平和友好条約を結ばなければならない、しかし覇権条項はうのみにできない、という苦境に立ったわけですが、実にうまく具合にこれを条約論的には、解決したのです。それは第二条で覇権に反対するという条項を入れましたけれども、第四条でこの条約は、第三国に対する各締約国の立場に影響をあたえるものでないという条項を入れたからです。覇権に反対するというのは、言うまでもなく第三国に対することですが、第四条でこれは第三国に対する立場を拘束しないと書いてありますから、したがって第三国に対する立場は自由にやってよろしい、ということになります。つまり、日本は独自の判断で反覇権の精神を生かしてやればいいということになるわけで、第二条で義務を設定したものを、第四条で解除したというような形になっております。

これは、非常に良かったと私は考えておりますが、これが良かった事について、三つほど感想を申す事ができるだろうと思います。

●条約締結上の良かった点

まず第一の点は、この問題（日中平和友好条約の締結）について、日本の外務省が珍らしく原則の問題について話をした、ということが大事であろうと思います。

日本の外交で非常に悪い点は、原則問題について割合簡単に賛成してしまう。そして原則の現実に対する適応が問題になってくると、文句をつけて現実の利益を守る、ということをやります。これは、外国から見ていると、ずるい、こすっからい、というイメージになるのであって、その結果、日本人の約束は信頼できないということになるわけです。おそらくはその基礎に文化の違いがあるのかもしれませんが。日本においては「建前と本音」という言葉があって、だいたい原則を聞く時に初めから懐疑的に聞くわけですが、外国には「建前と本音」というようなものはあるにはあるが、日本ほど明白ではなく、又言葉がないだろうという感じがします。原則を見れば、その拘束力は遙かに強いわけです。それを知らないのと、原則で戦うだけの

勇気がないから原則を認めてしまって、後から困ってしまうというのが日本の外交だろうと思います。ただこの問題について日本は、珍らしく原則問題における議論を戦かわしました。

全方位平和外交という妙な言葉はあまりよろしくないが、要するに日本は全ての国と仲良くしていきたいんだ、という事を言った。これは常識をもって解釈すれば、どんな国ともけんかはしない、という言葉になるわけで、そうであれば、別段間違いではありません。その事を明白にしている以上、中国の覇権条項を、例え条文に入れたとしても死文になるということを日本は言ったようで、あなたがたの考え方や国益がおかされば、あなたがたはけんかをする事があっても、日本はしないんだ、という原則を論じたということが、私は非常に大事だと考えております。これは最後に述べますけれど、今後の日本にとっても非常に大事な点だろうと思います。

それから第二の点は、その条約の交渉過程の最後の方で、中国の政府及び交渉の体勢が乱れたという事が大事だろうと思います。

衆知の事実から例を引けば、尖閣列島周辺の領海侵犯事件というものがありました。これは日本国民の態度を硬化させ、政府が強い立場を取る事を可能にさせたわけです。従って外交の交渉上、中国にマイナスになったわけです。あそこ日本に圧力をかけるため、あれをやったんだというような説も流れました。しかし、良く考えてみると、やはり向こうの最高幹部や外交部の人は知らなかったらしい、というのが正しいと思うのです。農林部、即ち水産関係をあつかっている農林部の者だけが知っておったということです。つまり独走であった。それだけ中国の政府というのは、横の連絡が悪いんだという事を裏書きしているわけで、これも後から申しますが大事な点です。そのような中国側のミスにより、日本側が強い立場をとることができたと、いうことが大事であろうかと思えます。

そして最後の、しかも一番大事な点は中国が近代化に対し、非常に熱心だということです。この近代化に関して中国は、日本やアメリカ、ヨーロッパの協力を得たいというように考えている。だから妥協してきたのだという事ができるだろうと思います。

以上のことから、日中平和友好条約はもともとの宿題を解決した上に、解決の仕方がまず及第点が取れるものであったから、安定に寄与したという事が言えるだろうと思います。

けれども、こうして作られたシステムにはいくつかの問題点があります。それは、これに対するソ連の対応であり、そしてソ連だけではなく、世界全体においてまだまだ権力政治がきびしいんだ、という現実であろうかと思えます。この点について、二つの事を申し上げたいと思えます。

●ソ連との権力政治上の問題

まず最初の問題は、今おこなわれているような形での東北アジアの安定と

いうものは、ソ連にとって好ましいものでないということです。

特に米中間の国交正常化が行なわれたということを考え合せた場合、ますますそれは明白であって、簡単にそして少し誇張して言えば、ソ連は北の主要国家が形成するバランスの中では、孤立していると言うことができると思います。ソ連はNATOを敵にしアメリカも敵に、又中国とも仲が悪い、日本がまだ一番仲が悪くないけれども、しかしそれだって友好関係とは言えない。西側の方は、中国と同盟条約を結んでいませんが、しかし、ソ連と中国との関係よりは西側と中国の関係の方が近いのです。そこらのことから、ソ連は孤立化していると考えられる事ができると思います。

ところが大変ややこしいことに、このソ連の孤立化ということは、ソ連のあまり賢明ではないような行動に端を発している、言わざるをえない面があると思います。

一番基本的には、ソ連が日本よりちょっと少なめか、ほとんど同じGNPで約2倍の人口をかかえ、しかもGNPの13~14%を軍事費に使ってきたこと、そのため過去数年間は絶対量において世界一の軍備支出をおこなってきたという事実が重要です。こういうソ連の行動は、もちろん理由がないわけではないし、その理由はソ連が世界征服をやりたいというように考えているという事ではありません。ソ連の指導者は慎重で、注意深いのですが、しかし、彼らは一種の孤立コンプレックス、孤立恐怖、あるいは安全保障に対する過剰の欲求というのが、周りを全部敵にしても安全なぐらいの軍備力を持たなければ気がすまない、というところがあるわけです。あの地形からみて、周りが全部敵になることはありうるわけですから、この懸念はわかりますが、しかし周りの国が全部敵になっても安全なぐらいの軍事力を持てば、直ちにまわりの国はそれぞれ恐いと思うわけで、その現実の前にはソ連に対してそう友好的な態度をとる国はあらわれてこないと考えられるわけです。

私はこれを、国際政治における中原の国の問題、真中にある国のジレンマの一つだというように考えていますが、その中原のジレンマに加えて、ソ連は長い帝政ロシアの時代、後進的であったものですから、妙なコンプレックスがあって、一層それが増幅されてきてしまっていると考えています。そこに大変な問題があって、このソ連とどうつき合っていくかということが大問題であろうと私は思います。しかもソ連は軍備力を強化しているという事を、我々は今まで意識せずにすんできたわけです。ソ連の軍備強化の順番というのは、NATOに始まって、中東か中国正面かどちらが優先順位を持っているのか非常にむずかしいわけですが、それが次にきて、極東というのは一番弱い地域であるわけです。ですからごく最近に至るまで、ソ連の軍事力というものは、日本に対して脅威を構成することはしたけれど、それほど大きな脅威ではないと言えたと思います。今まで極東でのソ連の持っている渡洋攻撃作戦の能力を考えた場合、その数はきわめて限定されていたと思います。しかし、NATOに始まって中東・中国方面に軍事力を増強し、それから極東の方に順番がまわってくると、日本に対する軍事的な脅威は今後増えるだ

ろうと考えられます。

具体的なケースで申すならば、一つはミンクスというキエフ型空母の第2号艦ができあがり、たぶん極東に配備されるだろうということです。これは現在、喜望峰の辺をまわっており、どこに来るか知りませんが、たぶんウラジオストックに来るだろうと言われています。それから海軍の艦艇は、全体として近代化されつつあり、又増えておりますが、もう一つ大事な点は、バックファイヤーという爆撃機でして、マッハ2で飛び、航続距離はウラジオストックからオーストラリアの北端ぐらいまで届くという非常に良いものです。アメリカのB52は航続距離は長いですが、亜音速で使いものにならない事を考えると、世界で一番良い爆撃機だといってもいいかもしれないわけで、これが配備されるわけです。もっともこれらの配備は、何も日本を直接狙ったものではないのです。それは太平洋におけるアメリカに対するバランスの回復か、優位に立つか、どちらかを狙ったものであり、日本に対してこれを向けようという気持ちを彼らが持っているわけではありません。

しかし、例えばミンクスという航空母艦は、VTOLと呼ばれる垂直上昇機とかヘリコプターをつめば、強襲用の艦艇として使うことができるわけで、使うとは言いませんけれども、使う事もできるわけです。それから、バックファイヤーを日本に対して使えば、日本はすっぱり爆撃機のレンジの中に入ってしまう。今迄の亜音速の爆撃機であれば、日本は全部カバーできたけれど、戦闘爆撃機であれば、航続距離は短かく日本の九州の南とか四国の南は全く自由だったわけです。だから日本の防空体制は縦深が深かったわけですが、縦深がなくなってしまうという事で、實際上、ソ連の脅威は増えるわけです。

そこでどうするかということが、具体的な問題になると思います。これに対し過剰に反応してソ連を敵視すれば、問題は済むかということそうではない。しかしなにもせず、あれは日本に向いているのではないということと言っても、ソ連は笑い、世界も笑うだろうということで、そここのところの対応は非常にむずかしいと言えらると思います。だから、ソ連に対する安全保障の問題というのは、何十年ぶりかで始めてリアルな問題になってきたということができるだろうと私は考えます。

この間、陸幕長が日本は軍備増強の必要があるということを言ったわけですが、あの陸幕長の発言というのは多かたの専門家が一致して正しいというように認めている事実に基づいたものだと私は考えております。

●中国との権力政治上の問題

次に中国との権力政治上の問題について考えてみたいと思います。

例えば、中国のベトナムに対する戦争というものを考えてみますと、このケースは、今迄の日本における支配的世論とはまるで違うタイプの平和な関係というものが、成立しうるんだということを示しているような気がします。

あるいは、平和における軍事力の役割の重要性というものを示しているという感じがするわけです。ごく大ざっぱにあの事態を考えてみますと、私はあの中越戦争に至る過程は、中国の失敗につぐ失敗であったと考えております。

どういう点が失敗であったかと言いますと、まず第一に、中国はベトナムが言う事をきかなければ援助を打ち切るという事で威したわけですが、これは20年前に中国がソ連に対して、それは無効であるという事を証明してみせた威しであるわけです。ソ連は中国に対し、言い事をきかなければ援助を打ち切るといったわけです。その時の中国は威しに乘らず、経済的に苦しんだけれども危機を乗りきって、対ソ憎悪感だけ残ったわけです。自分がそれを証明しておいて、その自分が無効だと証明した手段をベトナムに使ったわけですから、これはどう考えてもりこうだとは言えません。

第二の点は、国際政治において良いか悪いかは別にして、まずできるかできないかが、大事な事なのです。ところがカンボジアに対して、中国が助けるとコミットをしたことは、非常に実行不可能な事をコミットしているわけです。なぜなら、中国とカンボジアは、国境を接しておりません。中国のように海軍力も空軍力も弱い機動力の弱い国は、国境を接していない国を助けようとしても、そう簡単に助ける事ができるものではないのです。そういう非常に実行不可能な事を約束したという事は、極めて愚かな事であったと言えます。

第三番目に、あのポルポトという極めて奇妙な政権を支援したということです。同じ助けるならば、人を見て助けなければいけないのであり、これまた大変愚かな事であったと考えます。

そのポルポトの奇妙さの象徴の一つは、今プノンペンに入っておるAFPの報道によりますと、国立銀行の横に新しい紙束が山積されている、ということです。あの国は紙幣はいらない、紙幣があると人間は墮落するとして紙幣はやめたものですから、刷ったお札も全部使わなくなり、それを山積みしてあるわけです。オモチャではありませんが、要するに使うべき札を使わなかったから、そういうことになったのでしょう。そういうごり押しをするために非常に多くの粛清をおこなったわけで、おそらくは人口の割ぐらい粛清したと思われます。人口の割と数字で言うのは簡単ですが、20世紀のどの政権も人口の割の粛清をした事はないのです。ヒットラーがユダヤ人を粛清したのは、他の国の民族をしたのであり、それは8割でも殺せるかもしれませんが、自国の国民の割というのは、異常でなければ殺せない数字であり、中国が支援したという事はおかしいのです。

だから、ベトナムはどんどん中国から離れていった。カンボジアをベトナムが侵攻した時に中国は助けようと思ったけれど、理屈がなければ助ける事ができない。ポルポトがあまりに悪い政権だから、国際世論の批判というもの、たいしたことはなかったのです。国際世論はベトナムのカンボジアへの内政介入は悪いと言いましたが、しかしポルポトの政権がかわいそうだと思う人は誰もいないのです。まあ、自業自得だと考える人が普通の人の神経

であって、それでベトナムの進行は成功したと言えるのであろうと思います。

ところが、そこであきらめなかったのが中国の粘り強いところというのか、恐ろしいところでして、中国がベトナムに対して戦争をした結果、大きなマイナスはあったけれども、ベトナムの制約という目標だけは達成したというように考えた方がいいだろうと思います。大きなマイナスのほうは、きわめて明白でして、あの起伏の激しい道が非常に狭い所を無理押しにせめたのですから、要塞かトウチカ等の後にいて玉を打つことができる側、つまり守備側は遙かに有利なのであり、中国側は恐しい数の死傷者を出したものと考えられます。まあベトナムの発表は、ものすごい数に達しており、8万とか9万とか言われていますが、あれは嘘であるとしても、4万ぐらいは死傷者があつただろうといわれています。ベトナムは、それに対して1万ぐらいですから、中国は非常に多くの死傷者を出したのです。しかも、それによって特に問題を解決したということは何もなく、占領した所もなんにもない。したがって、非常に無益な事に血を流したということになるだろうと思うのです。そういう中国は恐しいというイメージを他国に与えたということは間違いありません。

あるイギリスの共産主義問題の評論家がこの戦争が始まった時に、コラムを書きました。そのコラムに「今回の戦争から考えると、結局ソ連というのはまだ西洋の国であるけれども、中国という国は我々とは価値も違うし、ルールも違うし、あれは別もんなんだ。今後へたにおだてると、とんでもない事になる。」というような事を書いたわけです。これは非常に大きなマイナスというように考えられるわけです。

ところで以上の評価とは別に、同じヨーロッパの新聞の中にも、あの軍事作戦は極めて計算された作戦であって、初期の目標を達したという批評がたくさんあります。

どういう点で目的を達したかといいますと、まず第一に中国は、だいたい8万人位送り込み、20数万人を動員したと言われるように、人海作戦で行ったわけですが、ともかくすごい損害は出したに違いないけれど、前に進んだわけです。それによって中国はベトナムに対して、軍事力を行使できることを証明、即ちベトナムは中国の軍事介入という可能性を無視できないようにしてしまったのです。今後、ベトナムは、中越国境の防備を固めなければいけないと思いますし、相当の兵隊をそこに貼りつける必要がでてくるだろうと思います。だから中越国境をおろそかにして、カンボジアに介入し続けることが難しくなる。即ちベトナムに中国の力を考慮に入れさせたという意味で、プラスであつたと言えるだろうと思います。

第二に、ソ連がベトナムに対して、余り援助をしなかったという事を立証した事、ソ連から見てベトナムが遠いという事を立証した事が、非常に大事だろうと思うのです。ソ連から見てベトナムが遠いということは話しでは判るのですが、どういう意味で遠いのかということは私にはまだ良くわかりません。例えば、空輸をするときの距離が遠いということも現実にあると思

うのです。地図を見れば解りますが、タシケントからエチオピアに飛ぶほうが、タシケントからベトナムに飛ぶより近いわけですが、遙かには言いませんが、ソ連の航空機、アントノフ22というような空輸機的能力からみて、有意義な差であるわけです。

極東からベトナムへ飛べばずっと近いのですが、極東は物資不足地域として、物資不足地域から飛ぶというわけにはいかないのです。だから今回のソ連の空輸はアントノフ22型を6機程飛ばしただけで、まあ100トンから1000トンまでのオーダーであると言われています。

ソ連が介入したエチオピアなんかのケースを見ますと、数万トンのオーダーまでいっていますから、今回のベトナム援助がいかに少なかったかわかるわけです。それには空輸しにくかった意味もありますが、同時に、中国との関係を決定的に悪化させるとか、戦争に巻き込まれるということをソ連は欲していないということです。中国には打撃を与えることはできるけれど、それ以上のことはできないということを良く知っているのかもしれませんが、そんなことで、ソ連のベトナム援助に限度があるということを示したことも、やはり冷酷な権力政治からいえば、プラスであったと考えられるのです。

第三に、東南アジアの諸国に対しても、ベトナムの力を制約したということとは、プラスに機能していると思われる。

各国政府の色々な発表を見ますとタイ、マレーシア、インドネシアは中越両国を非難する声明をおこなっており、それらの国以外はベトナムでなく、中国の侵入を非難しています。これは非常におもしろいことです。その中で、タイとマレーシアは完全に戦争をやめろといういい方をしており、インドネシアはちょっと遠いわけですから中国が悪いけれど、ベトナムも悪いというぐらいいい方になっています。この意味することは明白でして、タイとかマレーシアは、結局ベトナムがこわいわけです。そのベトナムをどこかのおじさんが、殴ってくれれば弱まるから非常にけっこうなことだ、と判断したのであって、中国の行動はASEANから見て、大変喜ばれているという面があるかと思うのです。

以上のように、限定的な力の行使というのは、現在の国際政治において大変意味があり、これが近くで起こったから、我々もそれを認識しているのですが、昔から現在に至るまで少しも変わっていないと、改めて認識しておく必要があるだろうと思うのです。

このように、ソ連の脅威は増大するし、力の限定的使用というものもある種の有効性をまだ失っていないというのが現状でして、その中でどのように生きていくか、という事が非常にむずかしい問題として出てくるということが第一の点です。

経済大国となった日本が引きおこす問題

第二番目は、少し前述と変わるように見えますが、日本が経済大国になった

ことで引きおこす問題というものを、我々はもっと真剣に考えなくてはいけないということをお話しします。

●日米貿易摩擦

このことは、私の見るところ、日米貿易摩擦というものの示唆する点であるという感じがします。日米貿易摩擦というのは、非常に問題になっていまして、今大きな係争点であるということは皆さんご存じの通りです。けれども、実際の内容を見ますとアメリカが、日本の経常収支、もしくは貿易収支の大幅な黒字は悪いという前提に立って、日本に対し、それを縮めるようにいろんなものを買えと要求してきているわけです。その限りにおいては、アメリカの前提も正しくないし、具体的要求も強引であるといっているのだと思うのです。何も経常収支が黒字であること自身は、決して悪い事ではないのであって、そのような事を言えば、19世紀前半のイギリスだって、20世紀のアメリカやドイツだってそういう時期はあったわけで、そのような経常収支の黒字国が海外にいろいろ資本を投下することによって、世界経済は発展してきたわけです。地域が発展し、いろいろ動くわけですから、経常収支の黒字国というのは、その意味で責任さえはたせばいいんだという議論もできるわけです。

アメリカの国際収支のバランスを見てみると、貿易収支と経常収支も大きな赤字なのですが、過去、特に1960年代にアメリカの海外に投資した分の収入が、2年位前から目に見えて非常に多く入ってくるようになり、その差額収支は大きな黒字になりつつあります。今年か来年には、アメリカの経常収支の赤字と、そのサービス収支の黒字が、おそらくバランスする形になるだろうと、考えられるわけです。それは何も悪い事はないので、アメリカが、国際収支の赤字を出して、ドルがどんどん下がっていくのはこまるわけですが、国際収支のバランスがとれれば、それはそんなに大きなマイナスではないのです。アメリカは、そういう意味で多少過去の投資からの上がりを加えて、バランスをとるべき立場にきているのでして、貿易収支の赤字を問題にしていたのではいつまでもたっても、所詮赤字はなくなるわけではないということがいえるだろうと思います。

このような議論ができるわけですから、アメリカの貿易収支の赤字は日本の経常収支が原因だといわれても論理の上では、なぜ問題なんだと聞きかえして少しもさしつかえないのです。又具体的な要求を色々例にとってみますと、たとえば電々公社の問題にしても、ヨーロッパの電信電話業務は国営でして、日本と同様国営の場合には競争入札で購入をしておりません。一種の随意入札という形をとっているのです。日本はヨーロッパの国営企業なみの処理をすればいいんだ、ということができると思います。その他の主張についても、アメリカは随分強引だということができるといえます。従って、それを言うことは、もとより必要だと思うし、又そのような

原則の問題を当然言わなければいけないと思います。

●摩擦の3つの原因

しかし同時に、なぜアメリカ人がこの問題で、非常に苛ついているのかということ認識しなくてはいけないと思うのです。私は、このアメリカ人の苛立ちというのは、次の三つの“ずれ”の産物だと考えています。

——時間のずれ——

まず第一に、“時間のずれ”（タイムラグ）です。

日本のマーケットが、今は公開されるようになったといっても、15年前はそうでなかったし、10年前もそうでなかったのです。日本市場が閉鎖的であるというイメージは非常に強いわけで、それをいったん作ってしまった以上、制度を変えて明日からイメージを変えて下さいと言っても、変わるわけではないのです。我々は過在において、狡いやり方をしてきた借金を返すのは、当然の事です。それが日本に対する評判の悪さの第1の原因である、ということができると思うのです。

——文明のずれ——

第二番目は、“文明のずれ”です。

行政指導というのは外国で非常に評判が悪いのですが、そのどこが評判が悪いかというと、このあいだ出た“ジョーンズレポート”の一節を引用すれば、非常に明確だろうと思うのです。

それは「oral, informal, vague, extra legal regulations」「口頭で伝えられる、非公式で、あいまいな、法規外の規制」が多すぎるという言葉です。

これはたしかに、日本の行政指導による規制を良く表わしていると思うのです。このことは永く日本に住んでおり、日本の文明を知っている者にとっては何も問題はないのですが、何も知らない外国人には解りにくいと思います。

もちろん、この中には外国人の不勉強もあるわけで、いくら行政指導といっても、extra legalということはないのです。通達にしても通知にしても、源泉はあるのです。どこかに書いてあるに違いないのですから、官報を全部見れば、自動車輸入についての規制がどうか、食料品の輸入規制がどうか、全部解るはずなのです。ただ日本の法律のように、細々といっぱい書いてあるのを読んで解る人が日本の中にもめったにいないわけで、やはり法律家に聞かなければ解らないかもしれません。それは事実ですから、向こうの勉強不足が半分、即ちそんなに日本に対して売込みたければ、日本の法規の虎の巻を作って売るのが当たり前だということも半分あるわけです。

しかし同時に、そうは言うけれども、日本という少し変った文明について、急に理解しろといってもやはりわかりにくいということが言えると思います。

そこに、一種の文明のずれがあるという感じがします。しかもこの文明のずれに対する、日本人の態度が悪いのです。というのは、日本人は特殊な国だから、これはしかたがないと言ってしまうのです。しかしもっと広い立場に立って考えれば、違うように見えるところも、かなり共通しているところが多いし、基本の精神においても共通しているところが多いということは、説明可能だと思うのです。この方が、事実の説明として正しいという感じがします。

たとえば、法規に対する態度ということといえば、確かに日本とアメリカとは違います。しかし、日本も世界の常識からいって違いますが、アメリカも違うという感じがします。というのは、何でも合理的に規則に書いてある通り行動するという、きわめてルールの的に法規を考える考え方というのは、たとえばイギリスの考え方と違うと私は思います。たしか英国で聞いた言葉に **stick to the rule book** という言葉があり、この意味は要するに法規書通りにやるという意味なのです。どういう時に使うかというと、官僚とか圧力団体が法規を引いて、非常識な権利を要求してきた時に「そんな非常識な事を言うなら、こっちも法規書通りにやる」というように使うわけです。

この意味は、法規は法規だけれど、それを文字通り適用しないで、妥協的に使う方がいい、という文明があることを示しています。このようなことはヨーロッパにもあるんだと、あるいはあったんだという感じを私は持っていて、その点でも共通していると思います。

それから人間の信用関係を重んずるというのでも、イギリスであろうと、アメリカであろうと、それは日本と同じだと考えます。安くて良い商品があれば、世界のどの人でも買うというのは神話であり、悪くて高い商品を買うというバカはおりませんが、しかし、その上にやはり人間の信頼関係が積み重なるから物ごとの運営が可能なのです。だから、特に日本だけがおかしい社会構造を持っているわけではなく、人間の信頼関係というのは、どこへ行っても、大事なもののなのです。

再びイギリスを例にとれば、イギリス人は人間の信頼関係を大事にし、一たん信頼を得れば割とむずかしいことも教えてくれるのです。しかしそれをへたに裏切ったりすれば、一生だめになるというようなところがあるわけで、これも日本と同じだと思うのです。

こうして違って見えるように見えても共通点が多いんだと考えれば、よいものを堂々と訴えることをせず、特例だから見のがしてくれというちっぽけな国の態度をとるものですから、悪いと非難されるのです。従って文明ギャップというのは、文明が違う以上に我々の態度がおかしいということに、原因があることを知らなければいけないと思うのです。

——政治のずれ——

第三番目は、今の事と関連して、“政治のずれ”なのです。この言葉は、少しまずいと思うんですが、ずれという語呂あわせをするために用いています。

それは、日本は経済大国になったけれども、大国ではないという事です。諸外国が思っている日本という国のイメージは何となくケチくさい、何となくチンマイ国であるということが言えると思います。

そこで、日本に対するイメージを解析してみますと、私は次の3つぐらいあると思うのです。

まず攻撃的で精力的な日本人です。エコノミックアニマルというイメージがそうですし、働き過ぎもそうかも知れません。しかし、これはマイナスではありません。逆にプラスであり、それ自身けっして悪い事ではなく、消極的で何もしないというのは、だいたいろくな事ではないのです。これは、そんなに気にすることではないと思います。

次に神秘的な日本、独特の文化をもつ日本、わかりにくい日本というものです。これは謎の微笑なんかになるとマイナスですが、同時にそれだけ独自の文明を持っているということで認められることは、決してマイナスではないと、私は思うのです。

最後の一つは明らかにマイナスのイメージです。それは、日本人というのは、何かリスペクタブルでないというイメージだろうという感じがします。それは例えば、ただ乗り論であるとか、うさぎ小屋よりもひどい家に住んでおる働ききちがいであるとか、交渉上ずるいとかのイメージであり、これが一番問題でなかろうかと考えます。

これが、なぜ問題になってきたかという、それは基本的に、日本が世界第2位の経済大国になったからです。この意義は、誠に大きいわけです。いままでの世界の歴史を見て、No.2になっているということは大変な事なんです。たとえNo.1と離れておっても、No.2になるという事は大変であるし、しかも、ソ連と同じになったという事は、No.1とそんなに離れていないことになるわけです。しかも先程、日本の貿易収支が黒字でアメリカの貿易収支が赤字になっていると言いましたが、これは基本的には代変りだ思うのです。つまり、特殊な技術、非常に高度な技術というものを別にして、普通の製品の製造方法においては日本の方が、アメリカより良い商品を作るようになったということが大きな黒字になって現われているのであり、過去はアメリカが製造業において世界一であったため黒字であったのです。そのお株を日本が、どんどん奪ってしまったので、アメリカは赤字になり、日本が黒字になったのであり、これは代変りの現象だというように考えたらいいと思うのです。

代変りといっても、アメリカは高度技術商品についてリードを保っているし、技術開発力はすばらしい。又資源もあるし、軍事力も強いわけですから、世界第1の大国であるという事は間違いのないことですが、第2位になったということは、これはもう大変な事なんだと、私は思うのです。したがって日本が大きくなったという事実を外国人に認めてもらうより、他に方法がないと思うのです。しかし、その時に日本人の持っている態度がリスペクタブルでなく堂々としていないことが、非常に大きな障害になるわけです。このこ

とは、要するに日本がいろんな事に、責任をはたしていないということにあらわれていると思うのです。

誰でも追いつかれたり、代わりになった事を認めないものです。嫌ですから。しかもその追いつかれた者がみたところ、こんな者が追いついたとはどうしたって思えない者である場合には大きくなった事を認めてくれるわけがないのです。だから、このごろのアメリカの主張は、市場の開放度において、日本が他の国と並ぶのではなく先に行ってくれと言っているのです。これは当り前の事で、日本が強くなり、自由貿易体制というものに依存している以上、日本は率先して自由度を増し、外国により多くの利益を与えることを行って、初めて自由貿易の体制というものを維持する責任があるわけです。それをやっているかという、そこまではやらないで、せいぜい横並びになるという程度です。横並びであれば、日本は立ちまわりがうまいから、だいたい日本の方がうまくやってしまうわけです。だから、それではだめなのです。

それに経済援助はどうかというと、これもGNPの0.22%ぐらいしか政府援助をしていないわけで非常に少いのです。しかも軍事費は0.91か0.92%しかないわけですが、この0.91とか0.92という議論の仕方そのものが小国の議論であるわけです。金がない時に1%しかつかえないという議論は成立するわけですが、金がある程度できていて、それに伴う役割というのが必要であるときは、役割から軍事費というものを outsides しなければいけないのです。それを相変らず懐勘定ばかりの議論をするということはどんな議論をしても、外国に通じるわけがないのです。

さらに、先に申したように権力政治というのは現代の世界に存在しているのです。そして、その力のバランスというものは、あるいは軍事力のバランスというものは、世界の秩序の構成要因になっていると、世界の人たちは考えているのです。中国が軍事力をあういう形で行使しなかったら、ベトナムは暴走したかもしれないし、又行使によりベトナムが制約されたということは事実なのです。同時にソ連の軍事力増強は、こまるということは事実であり、軍事力は増強すればするほどいいというのは当然ないけれども、その効果は事実あるのです。

我々は権力政治から棄権し、軍事力を使わないことは高貴なことだと思っているけれども、世界の常識から言えば、少しも高貴なことではないのです。それは、我々が秩序を維持するという役割を、放棄しているということを意味しているのです。秩序が保たれなかったら、貿易はありえないわけですから、日本は秩序を保つという嫌な役割を他人にまかせておいて、楽な商売だけをやる者だと考えられているのです。堂々としてないのは当り前の事だということができるだろうと思うのです。いや、もっとひどいかもしれない。

安全保障というのは基本的に緊急事態にどうやって対処するかという問題であるわけです。

マキシムな緊急事態に対処することは不可能であっても、通常想定される

状況に対して自力で対処するという事を考えないということは、あたかも緊急事態に自分がどう生きるかという事を考えない人間と一緒になのです。緊急事態ということはだいたいおこらないことなのです。突然、自分が死ぬとか、突然けんかにまきこまれるとか、突然非常にむずかしい証言に立たなければいけないとかいうことは、人生で一回もおこらないかもしれません。しかし、ある程度の心構えをしているのが、立派な人間であって、危機がおこったら、おこった時に考えますとか、おこったらお手上げですとか、という者に誰も尊敬はしないのです。しかし日本はまさにそういう国であるわけです。だから軍事力の問題というのは、その意味で、まるで違う視角で考えなければいけないと思うのです。

総合安全保障ということがこのごろ言われておりますが、それは文化外交、科学技術、経済援助、軍事費の3つの費用をたすわけです。日本はいま全てをたしてもGNPの1.5%まで行かないのです。それは問題外の少なさであり、せめて2%ぐらいまでは何とかしなくてはいけないと思うのです。

軍事費なんかは1.5%を超えるということは、よほど皆の頭のおかしくならないかぎりありえないのです。日本は基本的に軽武装というのが、私は非常に良いと思っていますが、軽武装であってもある限度内で、自分で守るんだという意志が表明できなければ、ただの付き合い軍備であって、付き合い軍備と軽武装とはまた違うのです。それは、付き合い軍備はやめて、軽武装にしなければいけないということだろうと思います。その軽武装に必要な金というのは、必要から割出してそんなに高い額になるわけではない。けれど必要があるから、これだけの備えをするのだという姿勢でやらなければいけないのです。

経済援助は、量が問題ですから多くしなければいけない。それに文化外交についても有効につかえる金はやらなければいけないし、技術開発にもたくさん使えなくてはいけない。それがせめて2%ぐらいならなければ、日本は大国とは言えないと思うのです。

●大国とは

大国とは何かというと、これについて私は、ドゴールの定義が一番正しいと思っています。

ドゴールは「大国というものは、国際政治の役割をはたすために、その国内における福祉を、或いは、利益や諸便宜を国民が犠牲にする覚悟のある国だ」と定義したのです。

だから力が大きくて、豊かなだけでは大国ではないのです。大国というのは、国際政治において、ある役割をはたすという意志をもってなければいけない。そのために、国民は応分の犠牲をはらう気持がなければなりません。もちろん戦争前のように、いくらでも犠牲をはらいますというのは正常ではなく、おのずから限度がありますが、その覚悟がなければなりません。

日本の場合には、戦後、利益をたせば国益になるという間違った考え方があるわけです。しかし利益というのは、いくらたしても国益にならないのです。利益はもちろん守らなければならないけれども、利益を守るためには、利益を犠牲にしなければならないのです。又国益を守るためには、私益を犠牲にしなければならないときもあるのです。その考え方がない日本は、大国ではないわけです。

もう一つ、大国の更に簡単な定義は英語でして、英語で大国はパワーというのです。非常に簡単ないい方でして、パワーは何を意味するかというと、皆さんご存じの通りであり、日本はリッチ・カントリーではあるが、パワーではないのです。こんな妙な者はリスペクタブルであろうはずがないんだと思うのです。だから、その態度はかえる必要があるし、政治の役割ももちろんはたさなくてははいけない。そういう意味で、日本はむずかしくなった状況の中で、ますます堂々と生きなければいけないのです。

その犠牲を国民がはらうのがいやだといえどどうなるかということ、結果は簡単で、日本は大国として存在していけませんから、したがって経済中・小国にもどる以外しかたがないだろうと思います。そのためには、10年間ほど遊びに遊んで経済の成長をとめればよろしいのであって、選択は非常にかんたんだと思います。国民がもし生活の上昇を望むのなら、実際には望んでいるのですから、相応しい役割をはたす必要があるということになるのです。

近代化

第三番目の問題に移ります。前述の権力政治とか軍備力の果す役割が、それほどめっちゃめっちゃに大きいとは思いませんが、しかしそれが非常にきびしい側面として存在することを認めなくてははいけないと思うわけです。

それにもう一つ、今から述べることですが、経済協力とか近代化ということとは、あいかわらず難かしい仕事であり、これも決してきれいごとではありえないということを、認識しておく必要があると思うのです。今年になっておこったいくつかの事件は、近代化ということが、いかにむずかしいことを示していると思います。その一つは、イランのでき事であり、もう一つは、中国のできごとだろうという感じがするのです。

●イラン革命

イランでおこったホメイニの革命というのは、アラブの中東の回教徒間にもかなり共通した考え方ですが、そのスローガンを紹介しますと、第一に平和反対、第二に道徳的退廃反対（これは女性がベールをぬいだり、ナイトクラブのできる事の反対）、第三に政教分離反対、第四に富めるものの特権反対です。この中で過激派のスローガンとして、日本でも通じそうなのは、

第四番目だけです。

平和反対では通じるわけがないのですが、イスライルや、エジプトの平和には反対なのです。

道徳的退廃反対と聞こえはいいのですが、要するに、女性は一ペールをかぶれというわけです。

政教分離というのは、近代化の当然の前提でありながら、政教分離はいけない、一致せよと若い学生がスローガンにかかげて運動をやっているわけです。ただ学生運動というのは、どこでもおかしいものだということがいえるかと思います。

とにかくこのスローガンは明白に反近代主義だ、ということを申したいのです。そして反近代主義であるから、ホメイニの革命は成功したと思います。少なくとも一時的に成功したと思います。なぜなら、近代化の過程というのは、二つの意味で非常に苦しいといっているでしょう。

第一は、経済発展がおこる過程において、初めはどうしても貧富の差は増大すると思うのです。

近代化が進んで豊かになり、はじめて貧富の差が縮まるのであって、初めは貧富の差は広がりこそすれ、縮まるものではなく、少なくとも庶民の生活が楽になるような近代化の初期の過程というのではないと思うのです。そのことをマルクスは、原始蓄積段階というように言ったわけです。これはどの国でも体制の如何にかかわらずあるわけで、働いて生産がふえて、それを再投資するから、その間は生活まで楽にならないという状態はかならずあるわけです。イランの場合には、それに腐敗やインフレが加わったわけで、下層階級の生活は増々苦しい状況になりました。

第二は、近代化というのはいうまでもなく生活の態度を変えます。

一ペールをとるといふような事は、我々からみればなんでもないけれど、知らぬ男には顔を見せないという価値体系を持っている人間が、その価値体系をこわすわけですから、これはたいへんな事なのです。人間というのは、そのような生き方を変えろということは、きわめてきらいであり、又やっても不安であるから、昔にもどろろという運動は、かならず出てくることになると思うのです。

パーレビは急速な近代化で問題を引き起こしてしまったし、そこにもってきてパーレビというのは、最悪な形の独裁者であったということが出来るのです。彼は側近がえらくなり過ぎないために、つぎからつぎへとポジションを変えたといわれています。少し登用して偉くなると、首をきって他の者にかえ、リーダーを作らないようにして、自分だけが偉いような状況にしたのです。しかし、自分だけが偉いという状況にしておくには、彼の王朝は古くなかったのです。暴政というか、独裁体制の維持ができなかったということができると思います。

ともかく失敗の大きな原因として、近代化があったと思います。中東全体も、それに近い状況であると思います。しかも現在の20世紀における回教と

いうのは、**Populistic**(人民主義的)であるということです。昔のようなエリートがない社会で、そういう過激な思想や、過激な反近代主義というようなものがでているのです。従って、最近のサウジアラビアのアメリカ離れにしても、そのような過激勢力の増大にかんがみて、革命が恐いから、エジプトとイスラエルの平和に反対しているわけです。

平和反対というスローガンが、少なくとも、一億人に近い人間の言葉や口で語られるうるんだということを、我々は知っておかなければいけないのです。みじめな平和よりも崇高な戦争の方がいい、というような者もおるわけですから、たいへんこまったことですが、そのおかげでサウジアラビアなんかは、それをおそれてアメリカ離れになっているんだらうというように考えられます。だから、近代化というのは非常にむずかしいんだと思います。

イギリスの新聞の見出しに「ジニイが世界をなやます」というのがありました。ジニイというのは、アラビアンナイトのアラジンの魔法のランプをすったら出てくる大男のことですが、なんとなく妙な男がでてきて世界がこまるという状況でして、それがどうなるかというのは非常に大きな問題なのです。

私は現在の革命が成功するとは思わないし、ホメイニがまた失脚すると思いますが、ジニイであっても他のものであっても、とにかく今年つぶれるというでは石油危機がおきますから、できた以上は二・三年続いて欲しいと思います。また続くのではないのでしょうか。

●中国の近代化

もう一つは、中国の近代化が予想よりむずかしいということです。

それを端的にあらわしている第一点が、プラントの凍結問題だと思います。それは、私の見るところ決して、中国の悪意の産物ではないと思います。ごく最近に至るまで中国は、日本にあれだけたくさんのプラントを契約したということを知らなかったと思います。加算してびっくりしてやめた、というのが私の考えなのです。というのは、中国の事情を見てみると、尖閣列島の領海侵犯事件のように横の連系がとれていない。国民全部に対し一生懸命やれといって近代化を進めると、北京も買う、天津も買う、何々部も買うということになり、加算してみたら大変だとなったのです。このように行政能力が非常に弱いということは、将来にとって、非常に大きな難問を投げかけたという感じがします。

このことと関連して、第二の点があります。それは、12年間のギャップがあるということなのです。文化大革命の12年間のギャップというのは、その間、高等教育が全面ストップに近いということです。

日本の超ミニスケールの大学紛争によって失なわれた授業時間は実質たいしたことないのです。政府も、家庭も、大学も反対で、学生だけがやっていたのですからたいしたことなかったのです。それでも大学の雰囲気はずい分

おかしくなり、今でも後遺症があるところもあるようです。

ところが向こうは、えらい人がやれといったのですから、学生全部がやるし、先生もなまけていると大変だし、全面的にストップしたわけです。そういう状況で12年間もストップしたということは、ちょうど文革の犠牲者になった世代である25～37才ぐらいは、能力がないということなのです。25～37才というのは中間技術者及び中間管理者で、それが全て悪い場合にはたしてうまくいくだろうか、深刻な問題だろうと思います。しかも文化大革命は、下剋上の悪い面をももっていてたわけで、一番上と下が一緒になって真中をせめたわけですから、毛沢東を別にして考えれば、日本の国鉄やその他でおこったのと同じ事がおこったのです。つまり下の者は働かないで政治闘争をして、早く職場から帰るということが文革の間におきているわけで、中国の職場というものは、ガタガタの秩序になってしまったのだと思います。

第三点は、中国が革命に成功したのは1949年で、現在まで30年たっております。これはソ連革命になおしていえば、1948年になるわけです。1918年に共産主義革命をしたのですから、1948年というと、第二次世界大戦を立派に戦かって、戦後復この時期にはいつているときです。

さて、革命というのは、たいがいは理想社会を作るという幻想でして、うまくいくものではない。けれど、幻想の高揚というものがあって、人間の頭が熱くなっている間、人間は協力しますから政治権力は強いわけで、その強い間に強引なことができるのです。ところがしばらくすると、人間はそういうことにあきてきて、もう一度平静な生活がほしくなるのです。中国はその頭の熱くなっているときに、何をしたかということ、皆ぶちこわしてしまったわけです。しかしもう30年たっていますから、ぶちこわすために動員されるのであれ、近代化のために動員されるのであれ、もうくたびれているわけです。くたびれた人間にこれからネジをまいて近代化させなければならない、というのが中国の現実だろうと思うのです。従って、私は鄧小平の行動について、自由化だけは絶対ありえないというように思っていました。

幸か不幸か、私の予言どうりになっているわけで、先程右派偏向はいかんと言ったのです。近代化というのは、あなた方を豊かにします、自由をあたえますと、のんきなことをいって成功するものではないのです。それには、ある種のスターリン主義的な統制というのが、絶対に不可避だと思えます。しかし20年前ならやれたけれど、革命というのはどういうもんだ、理想郷は所詮作られないんだ、ということの解った人間を締付けることが、いつたいできるだろうかという問題が、私はあると思うのです。

第四番目に、中国は広く、人口が多すぎて、貧乏すぎるという問題があります。

色々な研究機関が試算したところによると、中国の近代化は6千億から1兆ドルの金がいるというのです。いままで外国が一国に対して貸した最大の額は、ブラジルとかメキシコとかのケースで、500億ぐらいです。そうすると、貸りるということは問題にならないほどの部分でしかないのです。あとは自

分で作らなければいけないし、そんなものできっこないわけです。その意味で算術上の問題でもあるのです。

私は、中国の近代化には反対ではありません。中国ぐらい近代化してもらわないことには、世界で発展しそうなところがないからこまるのです。しかしあれを成功させるには、よほどの努力と注意深さがあるという感じがするのです。その意味でも、日本は経済発展を助けるということにも、冷静な目で現状を見るという姿勢が必要なのです。それをやらないで、夢みたいな事ばかり言っていたんでは、おそらく日本は誰からも相手にされないし、ばかりにされるし、金は貸しても、焦付くというようなことばかりおこるだろうと思います。そうなれば、何年かしてやはり、金持ちになる資格のない人間がなかったんだから、というようにいわれるのがおちだろうと思うのです。しかもそれらの措置に対して、あまり時間がないような気がするのです。あと10年ぐらいの間に大きな経済力を持った国としてふさわしい能力を身につけないと、10年先の世界の情勢が、いまよりいいとはとても思えません。

だいたい世界の限定戦争の数をとってみても、漸増していることは間違いないのです。たいへんな数の戦争がおこっているのです。特に新しい国の場合にそうかもしれませんが、戦争が終ったり、独立したりして一仕事すんだあとはおとなしくしているのですが、しばらくすると、やはり我をはるようになるのです。アフリカではチャドの内戦、ウガンダがタンザニアに追われたし、ソマリヤとエチオピア、エジプトとリビア等、10くらいあるのです。又南イエメンとイエメン、アフガニスタンの革命、イランの革命、ベトナムとカンボジア及び中国との戦争等、去年から今年にかけて、こんなにあたり年だったことはなかったのです。ベトナムのカンボジア進行や中越戦争だけではないのであり、各国はやはりだんだん我をはるようになるような気がします。

私は日本という国は地理的に戦争に弱い体質をもっているのですから、平和主義国家であるべきだと思いますが、平和主義とは権力政治オンチとは違うのであり、そのことを良く知って体質を強化しなければ平和を維持することは出来ないと思います。その体質を整えるのに必要な時間が10年しかないということなのです。私は日本がこんなに経済力がついて良かったのかと疑問に思います。日本しかできない技術が多くなり、それをうまく利用すれば、今後なんとか生きて行けるのでしょうか、そこまではとても到達していないのです。そうすると、非常に豊かで、図体の大きい国ではあるが、大国ではないという妙な存在になったわけです。しかも意識せずになったのですから大変だと思います。

だいたい最近の国際政治の雑感というのは、以上のようなことです。ありがとうございました。

講師略歴

高坂正堯（こうさか・まさたか）

昭和 9 年 京都に生まれる。

昭和32年 京都大学法学部を卒業。

現在 京都大学教授

専攻 国際政治学

著書 「海洋国家日本の構想」(中央公論社)

「国際政治」(中央新書)

「宰相吉田茂」(中央公論社)

はじめ多くの著書がある。

本田財団レポート

- | | | |
|-------|-------------------------------|--------|
| No. 1 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告 | 昭53.5 |
| | 電気通信大学教授 合田周平 | |
| No. 2 | 異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって | 昭53.6 |
| | 東京大学教授 公文俊平 | |
| No. 3 | 生産の時代から交流の時代へ | 昭53.8 |
| | 東京大学教授 木村尚三郎 | |
| No. 4 | 語り言葉としての日本語 | 昭53.10 |
| | 劇団四季主宰 浅利慶太 | |
| No. 5 | コミュニケーション技術の未来 | 昭54.3 |
| | 電気通信科学財団理事長 白根禮吉 | |
| No. 6 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告 | 昭54.4 |
| | 電気通信大学教授 合田周平 | |
| No. 7 | 科学は進歩するのか変化するのか | 昭54.4 |
| | 東京大学助教授 村上陽一郎 | |
| No. 8 | ヨーロッパから見た日本 | 昭54.5 |
| | NHK解説委員室主幹 山室英男 | |
| No. 9 | 最近の国際政治における問題について | 昭54.6 |
| | 京都大学教授 高坂正堯 | |